



2020年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月20日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 吉田 俊哉

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 2019年9月24日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績(2019年5月16日～2019年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	22,708	7.2	5		12		86	
2019年5月期第1四半期	21,183	8.1	126	49.3	133	45.1	41	7.4

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 93百万円 (%) 2019年5月期第1四半期 38百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	18.77	
2019年5月期第1四半期	9.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	35,696	8,242	22.6
2019年5月期	35,867	8,463	23.1

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 8,066百万円 2019年5月期 8,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期		0.00		28.00	28.00
2020年5月期					
2020年5月期(予想)		0.00		28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年5月16日～2020年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	8.7	350	18.7	400	10.9	100	240.0	21.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年5月期1Q	4,742,000 株	2019年5月期	4,742,000 株
2020年5月期1Q	147,436 株	2019年5月期	147,436 株
2020年5月期1Q	4,594,564 株	2019年5月期1Q	4,594,564 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復して推移しているものの、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、慢性的な労働力不足など、景気の先行きに対し予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要事業が属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展による健康・美容ニーズの高まりなどを背景にその市場規模は拡大を続けておりますが、医薬品販売等の規制緩和にともなう他業界からの進出や消費者の節約志向にともなう熾烈な低価格競争などを受け、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きも活発化しております。また、「第4次産業革命」における先進テクノロジーの戦略的な有効活用は、今後の企業の成長や存続に大きな影響を及ぼす状況となっております。

当社グループでは、これらの経営環境の変化を更なる成長機会と捉え「第2創業期」と位置付け、ドラッグストア店舗のチェーン展開を中心とする「リテール事業」や小売企業が抱える共通の業務課題をITで解決する「ITソリューション事業」などを手掛け、リアル店舗を持つ強みを活かしながら既存事業の拡大と新規事業への進出を図ることでグループ全体の成長を目指しております。

そして、上記事業展開を踏まえた中期経営計画を策定し、その実現に向け取り組んでおりますが、新規事業での追加コストの発生や収益モデル化の遅れなどに加え、既存事業でも人件費の上昇や国際情勢の悪化など、計画時点で想定していなかった事象も発生しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は227億8百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益1億26百万円）、経常損失は12百万円（前年同期は経常利益1億33百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、新本社建設にともない固定資産除却損を計上したことなどにより86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「小売事業」の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「リテール事業」「ITソリューション事業」に変更しております。

セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで記載しております。また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<リテール事業>

リテール事業に関しましては、主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマットでのチェーン展開と訪日外国人が多く訪れる観光地等でのインバウンドフォーマットの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきまして、出店状況は、積極出店戦略を継続する一方、不振店舗のスクラップ等にも着手しており、下表の通りとなっております。また、営業面では、ESLP（エブリデー・セイム・ロープライス）を中心とする低価格戦略を継続するとともに、当期より地域の健康プラットフォーム化を目指したウェルネス事業部を新設し、ドラッグストアや調剤薬局の枠を超えた健康サービスの提供に取り組むことで差別化を図っております。これらの結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は堅調に推移いたしました。

これに対し、インバウンドフォーマットの売上高は、中国での電子商取引規制の強化や日韓関係の悪化など逆風となる国際情勢の悪化が続いており低調に推移いたしました。また、台湾の業績は、収益モデル化の開発が急務となっております。

以上の結果、リテール事業は、セグメント売上高226億25百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益15百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2019年5月度末	増加	減少	2019年8月度末
ドラッグストア 店舗	ドラッグストア フォーマット	175店舗	+ 1 店舗	△ 2 店舗	174店舗
	インバウンド フォーマット	29店舗	+ 1 店舗	- 1 店舗	30店舗
調剤薬局店舗	門前調剤	10店舗	- 1 店舗	- 1 店舗	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	4 店舗	- 1 店舗	- 1 店舗	4 店舗
国内 計		218店舗	+ 2 店舗	△ 2 店舗	218店舗
ドラッグストア店舗 (台湾)		5 店舗	+ 1 店舗	△ 1 店舗	5 店舗
合計		223店舗	+ 3 店舗	△ 3 店舗	223店舗

<ITソリューション事業>

ITソリューション事業に関しましては、当社グループ向けに開発した技術をもとに、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションやAIカメラプラットフォーム等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきまして、POSアプリケーション関連では、既存取引先への軽減税率対応やキャッシュレス化に向けた開発など堅調な受注となっている一方、AIカメラプラットフォーム関連では、今後のSoftware as a Serviceの展開に向けた準備段階にあり、サツドラ店舗での実証実験など積極的な開発を推し進めております。

以上の結果、ITソリューション事業は、セグメント売上高38百万円（前年同期比41.2%減）、セグメント損失58百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業に関しましては、主に、共通ポイントや多様なQR決済を利用した地域密着のマーケティングサービス、インバウンド関連のノウハウを活用した支援サービス、小中学生向けのプログラミングスクールの運営などを行っております。

その他事業は、セグメント売上高1億47百万円（前年同期比49.0%増）、セグメント損失5百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し356億96百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が1億47百万円増加したものの、その他流動資産が4億83百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し274億53百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億円減少したものの、買掛金が7億44百万円、その他流動負債が1億56百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し82億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により86百万円、配当金の支払により1億28百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期連結業績予想につきましては、現時点では2019年6月21日に公表いたしました予想数値に変更はありませんが、今後、修正の必要があれば、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834	1,966
売掛金	1,825	1,786
商品	8,832	8,838
その他	1,596	1,112
流動資産合計	14,088	13,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386	7,352
土地	5,480	5,480
その他（純額）	1,609	1,656
有形固定資産合計	14,475	14,489
無形固定資産	541	597
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,450	5,598
その他	1,364	1,364
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	6,738	6,886
固定資産合計	21,755	21,973
繰延資産	23	16
資産合計	35,867	35,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,174	8,918
短期借入金	2,800	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,836	2,886
未払法人税等	238	178
賞与引当金	444	392
その他	2,367	2,523
流動負債合計	16,860	16,899
固定負債		
長期借入金	8,823	8,868
退職給付に係る負債	464	478
資産除去債務	457	459
その他	797	747
固定負債合計	10,542	10,554
負債合計	27,403	27,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,474	5,259
自己株式	△305	△305
株主資本合計	8,267	8,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	4	15
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	2	13
新株予約権	0	0
非支配株主持分	193	174
純資産合計	8,463	8,242
負債純資産合計	35,867	35,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月16日 至2018年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月16日 至2019年8月15日)
売上高	21,183	22,708
売上原価	16,175	17,402
売上総利益	5,008	5,306
販売費及び一般管理費	4,882	5,311
営業利益又は営業損失(△)	126	△5
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
固定資産受贈益	14	15
その他	12	15
営業外収益合計	33	39
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	-	15
開業費償却	4	4
その他	3	8
営業外費用合計	26	45
経常利益又は経常損失(△)	133	△12
特別損失		
固定資産除却損	1	66
店舗閉鎖損失	-	2
特別損失合計	1	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132	△81
法人税等合計	94	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38	△105
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	41	△86

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月16日 至 2018年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月16日 至 2019年8月15日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△1	11
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	0	11
四半期包括利益	38	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	△75
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月16日 至 2018年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,106	57	21,163	19	21,183	—	21,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	8	11	79	90	△90	—
計	21,110	65	21,175	98	21,274	△90	21,183
セグメント利益又は損失 (△)	128	△19	109	1	111	14	126

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月16日 至 2019年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,620	35	22,656	52	22,708	—	22,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	7	94	102	△102	—
計	22,625	38	22,663	147	22,811	△102	22,708
セグメント利益又は損失 (△)	15	△58	△43	△5	△48	43	△5

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「小売事業」の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「リテール事業」「ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡

当社は、2019年9月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるAWL株式会社（以下、「当該会社」という）の株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、当該会社は当社の連結子会社から除外されることになります。

また、当該会社の100%子会社（当社の孫会社）であるAWL VIETNAM CO., LTDについても、本株式譲渡に伴い、当社の連結子会社から除外されることになります。

1. 株式譲渡の理由

当社及び当該会社は、2017年6月の当社からの資本注入以来、それぞれの企業価値の最大化を実現するべく、それぞれがドラッグストア業界に関して有する集客能力、顧客、仕入れ元、決済システム、AIに係るシステム及びデザイン技術、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、ドラッグストアビジネスにおいて今までにないAIを活用したドラッグストアの事業スキームを確立することを目的に資本関係に基づく協業を進めてまいりました。

現在、当該会社の提供するAIカメラソリューションはドラッグストア以外の複数社での実証実験が進み、他の全国チェーンストアで活用いただくため、企業として「独立性」が求められる段階に至っております。

この度の株式譲渡に伴い、当社の連結子会社から外れることにより、当該会社の独立性が大幅に向上し、当該会社が提供するAIカメラソリューションの他のビジネスへの拡販が期待できる一方、そこに合わせて2019年2月に実施した事業譲渡に伴い発生した特別利益を今後の技術開発や拡販のための資金として十分に投下することが可能になります。

当該会社は連結子会社から外れるものの、当社と当該会社は業務提携契約を同時に締結し、連携の維持を図ってまいります。

2. 異動する子会社（AWL株式会社）の概要

名称	AWL株式会社
事業内容	AIソリューション事業
当社との取引関係	システム開発の委託、借入極度契約を締結

3. 異動する孫会社（AWL VIETNAM CO., LTD）の概要

名称	AWL VIETNAM CO., LTD
事業内容	製品の製造に関する研究開発業務
当社との取引関係	取引関係はありません

4. 株式譲渡先の相手の名称

北出 宗治、田中 清貴、土田 安紘、佐藤 晴朗

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	570株
譲渡価額	譲渡先との守秘義務より、開示を控えさせていただきます。
譲渡後の持分比率	14.8%

6. 日程

取締役会決議日	2019年9月20日（金）
株式譲渡契約締結日	2019年9月30日（月）
株式譲渡実行日	2019年9月30日（月）

7. 譲渡する事業が含まれている報告セグメント

ITソリューション事業

8. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2020年5月期第2四半期の連結決算において特別損失88百万円計上する見込みです。